事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	Ⅰ	ソフト事業

1次評価のみ対象分

	コード	名称	区分	コード	名称
事業名	960	消費者行政事務経費	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
基本施策	13	環境にも家計にもやさしい消費生活を普及させる	項	01	総務管理費
			目	21	諸費
施策	2	相談始動体制の充実	細目	104	消費者行政事務経費
			細々目	01	消費者行政事務経費

基本計画該当頁	90	担当部課	コード	753000	評価者氏名	金谷正一	連絡先	52 － 3227
行革大綱の重点事項番号			名称	青山支所 住民課				(内線) 112

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	消費者(市民・事業者) (※対象件数)	消費者トラブルに対応するための情報収集・情報提供等を行ない、悪徳商法及び振り込め詐欺等の消費トラブルを未然に防止することにより、消費者(市民・事業者)の健全な消費行動が確保される。

開始年度	平成 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等	消費者基本法、三重県消費生活条例

事業内容	状況変化等
金融、交通、環境等広範にわたる消費トラブルに対応するための情報収集及び情報提供を行なうとともに、三重県民消費生活センター等関係機関と連携し、各種消費生活相談を実施 地区委員さんを通じて啓発用パンフレットの配布・回覧	

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	□直営 □指定管理 □民間委託等
委託先	( )
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値 H18		実績値 H20		目標値 H19	目標値 H21
啓発用パンフレットの配布・回覧	部数	目標	369	目標	369	369	369
		実績	369	実績	369		
		目標		目標			
		実績		実績			
		目標	—	目標			
		実績		実績			
		目標	—	目標			
		実績		実績			
		目標	—	目標			
		実績		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H18		実績値 H19		目標値 H20	目標値 H21
刑法犯罪認知件数	名張警察署の説明によると犯罪認知件数の減は、振り込め詐欺等の摘発と啓発活動の浸透等によるものと説明を受けている。	件	目標	100	目標	90	90	90
			実績	95	実績	112		
電話等の相談	窓口対応及び相談機関への紹介。	件	目標	0	目標	10	10	10
			実績	0	実績	6		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	複雑化及び高度化する社会構造のなかで、市民が健全な市民生活及び経済活動を送るうえで消費生活相談は必要不可欠である。
有効性	4	高齢者等を対象とする振り込め詐欺並びに新手の詐欺商法などが多発している現状にあるものの、消費生活相談等の充実により名張警察署管内における青山町地域の犯罪認知件数は前年に比して17件約増となっている。
達成度	4	事業は計画内容に沿って実施されている。
効率性	3	チラシ、相談窓口等による対応を行った。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	消費者保護の研修を関係機関との連携を図りながら啓発促進する。

進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容			
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
年度				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)
委託	需用費			14	需用費			12	旅費			3	旅費			3
									需用費			23	需用費			23
工事									役務費			9	役務費			9
進捗率(%)	事業費計(A)		Σ	14	事業費計(A)		Σ	12	事業費計(A)		Σ	35	事業費計(A)		Σ	35
事業投入人員	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720
フルコスト (A)+(B)				1,454				732				755				755

事業費(人件費除く)の財源内訳

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
(A)	事業費	14	12	35	35
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	14	12	35	35
	計	14	12	35	35
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				